

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1630 号 令和 5 年 2 月 20 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「気候変動適応法及び独立行政環境再生保全機構法の一部を改正する法律案に対する意見」を環境省に提出	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「気候変動適応法及び独立行政環境再生保全機構法の一部を改正する法律案に対する意見」を環境省に提出

環境省から、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、気候変動適応法及び独立行政環境再生保全機構法の一部を改正する法律案について情報提供があったことから、2月13日、標記意見を同省へ提出した。

意見では、地域における熱中症対策について、都市自治体の意見等を十分に踏まえ、①関係主体それぞれの役割を尊重し、相互連携による取組が促進されるようにすること、②都市自治体が地域の実情に応じて自主的・主体的に取り組むことができる仕組みとすることを要請した。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2023/02/230214kikouhendo-iken.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/02/230214kikouhendo-iken.php)

[經濟部]

### ◇北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会はじめ地方六団体会長が発表

2月18日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の柴田会長、全国市議会議長会の清水会長、全国町村会の荒木会長、

全国町村議会議長会の南雲会長が連名で抗議声明を発表した。

抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2023/02/230220misairu-kougibun.php](https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/02/230220misairu-kougibun.php)

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 2月13日～2月17日 ◆◆◆

≪2月16日(木)≫

**第5回「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」**をWEB会議により開催。

第4回検討会(1月24日開催)に議題とした「IV支部長票・都道府県市長会会長票の取扱や支部・都道府県市長会の対応について」の議論内容について確認した。

また、これまでの議論のなかで具体的に内容の検討が必要なものとして①選挙期間の短縮、②投開票の方法、③選挙運動のルールについて意見交換を行った。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪2月14日(火)≫

**「第30回中央環境審議会総会」**が開催され、本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席した。

会議では、会長互選、会長代理及び部会長の指名の後、環境省から同審議会の審議状況及び当面の諸課題等について説明あり、意見交換を行った。

高橋・稲城市長からは、①熱中症対策強化のための法制度において、市町村長が民間施設を指定避暑施設として指定した場合、その管理者は熱中症特別警戒情報の発表時に開放を義務付けられることになるが、地域においてはこれまで任意の協力に基づき熱中症対策が実施されていることから、今後もこれらの取組を生かしていくことができるようご配慮いただきたい、②メガソーラーの開発に伴う地域トラブルを防止するための制度見直しを行っていただきたい等の発言があった。

[経済部]

≪2月22日(水) 10:00≫

**「第44回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会」**がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスの今後の接種の在り方について審議。本会から清元・姫路市長が出席予定。

[社会文教部]

《2月24日（金）15：00》

「第96回社会保障審議会医療部会」がWEB会議により開催され、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の閣議決定、我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法の閣議決定、第8次医療計画等に関する検討会（6事業目（新興感染症対応））等について審議。本会から都竹・飛驒市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
2月19日	埼玉県吉川市	中原 恵人		3期
2月19日	佐賀県鳥栖市	向門 慶人	むかいかどよしひと	1期（新任3月15日）
2月19日	大分県国東市	松井 督治	まついとくじ	1期（新任3月4日）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
2月14日	愛知県安城市	神谷 学
2月17日	京都府舞鶴市	多々見 良三
2月17日	徳島県阿波市	藤井 正助
2月19日	滋賀県守山市	宮本 和宏
2月19日	福岡県北九州市	北橋 健治

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 令和5年2月20日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---